

# 香港株式市場フラッシュ

## 中国の「デジタル経済」を後押しする新基建

リサーチ部 李一承

Tel: 03-3666-0707

E-mail: icheng.lee@phillip.co.jp

2021年3月23日号(3月22日作成)

### “中国第14次5ヵ年計画の重点テーマ「両新一重」”

前年の全人代に続き、次世代のインフラ投資を意味する「新基建」が今年も全人代の政府活動報告で重点分野として公表された。李首相は政府活動報告で、「2021年は地方政府専門債を3.65兆元とし、建設中の事業を優先的に支援」、「中央政府の予算枠内の投資を6,100億元とし、情報ネットワークなど新型インフラ整備に取り組む」、「都市部の古い住宅地の改築を5万3000カ所で新たに着工」と述べるとともに、「両新一重」の推進を呼びかけた。

「両新一重」とは、5G、IIoT(インダストリアル IoT)、AI、ビッグデータセンター、都市高速・軌道鉄道、EV充電ポール、超高压(UHV)送電といった「新基建」、都市インフラ建設、環境保護、農民の都市戸籍取得支援などの「新型都市化建設」の2つの「新」で「両新」、および、水利や鉄道など交通インフラ建設の「重要インフラ建設」の「一重」を意味する。

中国政府系シンクタンク中国信息通信研究院(CAICT)によると、2020年IIoT、ビッグデータセンター、5G、AIなど新基建の重点分野における投資規模が1兆元に達し、その内IIoTへの投資割合が52%と過半を占め、ビッグデータセンターが27%、5Gが11%、AIが10%と続く。CAICTがまた、21-25年の新基建への投資額が合計10.6兆元になるとし、社会インフラ投資の約10%を占めるとの見通しを示した。

### “「デジタル経済」のエンジンとなる新基建”

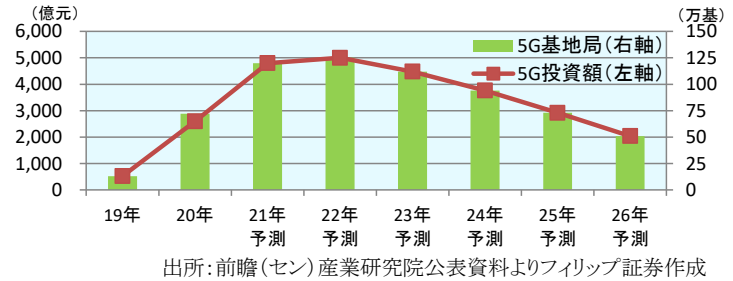
政府活動報告では「イノベーションによる発展の牽引を堅持し、新たな原動力を大きく育てる」とITを駆使した「デジタル経済」発展への注力方針も述べられた。17年の政府活動報告で「デジタル経済の成長加速」が盛り込まれたのを皮切りに、18年には「デジタル中国の推進」、19年には「デジタル経済を大きく強くする」、20年には「デジタル経済の新たな優位性を打ち立てる」と、「デジタル」という言葉が5年連続で政府活動報告に盛り込まれた。工業情報化省(MIIT)によると、19年の中国デジタル経済の規模が35.8兆元とGDPの36.2%を占め、同年のGDP成長率への寄与度は67.7%に達した。20年のデジタル経済の中核産業の付加価値のGDPに占める割合が7.8%に達したなか、第14次5ヵ年計画の概要で25年のデジタル経済の中核産業の付加価値のGDPに占める割合を10%に引き上げるという目標が盛り込まれた。新基建の要となる5G、AI、IIoT、ビッグデータセンターがデジタル経済の成長エンジンとなろう。

### “中国の5G接続数は2025年に8.22億件”

新基建で投資家の関心が最も高いのは5G関連だ。2月下旬、世界最大のモバイル関連見本市「MWC」が上海で開かれた。業界団体であるGSMAは、中国の5G接続数は2025年に8.22億件、国内の総接続数の47%を占めるとの見通しを示した。MIITによると、20年の中国5G基地局建設目標60万基に対し、20年末時点の新設実績が71.8万基に達し、世界の7割を占めるなど、世界の5G市場で中国が圧倒的な存在感を誇っている。調査会社の前瞻

(セン)産業研究院によると、中国5G基地局の投資額が25年までに年間当たり3,000-5,000億元に上り、5年間の投資総額が2兆元との見通しを示した。烽火通信(600498)、海能達通信(002583)、海格通信(002465)、ZTE(763)などが5G関連銘柄として注目されよう。

### 中国5G基地局新設数と追加投資規模の推移



### “地方政府専門債は増額の公算”

中国国家統計局の発表によると、20年1-2月が急減した反動で21年1-2月の固定資産投資が前年同期比35.0%増となり、国有企業が主体とするインフラ投資は同36.6%増だった。証券大手の東呉証券によれば、固定資産投資は21年1-2月の対19年同期比の複利ベース年率の成長率が1.0%と、19年1-2月の前年同期比6.1%を下回ったほか、21年1-2月のインフラ投資の対19年同月比の複利ベース年率の成長率も▲0.7%と、19年1-2月の前年同期比2.5%を下回った。鉱工業生産や輸出を除くと、主要経済指標の21年1-2月の対19年同月比の複利ベース年率の成長率が軒並み19年1-2月の前年同期比の成長率を下回った。

### 中国主要経済指標21年、19-21年複合成長率一覧

1-2月の成長率(%)	21年の前年同期比	21年の対19年同期比(複利ベース・年率)	19年の前年同期比
鉱工業生産	35.1	8.1	5.3
固定資産投資	35.0	1.0	6.1
インフラ投資	36.6	▲0.7	2.5
不動産投資	38.3	7.6	11.6
製造業投資	37.3	▲3.0	5.9
小売売上高	33.8	3.1	8.2
輸出	60.6	15.2	3.0

出所: 東呉証券研究所公表資料よりフィリップ証券作成

21年の中国の一般公共予算(一般会計に相当)における財政赤字のGDP比は3.2%と、2020年の3.6%超から縮小したことを踏まえ、中国の財政・金融政策が「正常化」へ向かうとの見方が大勢となっている。一方で、劉財政部長が3月初め、世界経済の不透明感が続くなか、中国の経済回復における積極財政の必要性を説いたほか、「デジタル経済」や「グリーン発展」の推進にも積極財政が欠かせないことを明らかにした。専門債の3月からの発行は、5ヵ年計画初年度のインフラ投資が今後本格化するとみられること、および新型インフラの進捗が計画を上回ってきた実績を踏まえると、財政支出拡大によるインフラ投資積極化により、年間予算(3.65兆元)を上回る公算が大だろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘  
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>  
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。